



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL http://www.hinokiya-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 水島 孝生 (TEL) 0480(26)1118
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	39,155	29.0	3,906	65.9	4,093	69.4	2,155	95.0
22年12月期	30,345	38.9	2,354	123.9	2,416	145.8	1,105	89.0

(注) 包括利益 23年12月期 2,210百万円 (93.0%) 22年12月期 1,145百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	158.82	—	40.8	20.2	10.0
22年12月期	24,436.83	—	29.2	17.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期に係る1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	24,514	6,344	25.5	460.80
22年12月期	15,958	4,337	27.0	95,155.16

(参考) 自己資本 23年12月期 6,255百万円 22年12月期 4,305百万円

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期に係る1株当たり純資産額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,202	△4,386	2,956	5,555
22年12月期	2,700	△705	△809	3,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	113	10.2	3.0
23年12月期	—	2,000.00	—	26.00	2,026.00	443	20.6	8.4
24年12月期 (予想)	—	10.00	—	26.00	36.00		19.5	

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。23年12月期及び24年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、後述の「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

※23年12月期第2四半期末配当金2,000.00円の内訳—普通配当1,000.00円、記念配当1,000.00円

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	20,500	27.9	660	△42.7	760	△38.5	340	△48.2	25.04
通 期	50,000	27.7	4,500	15.2	4,600	12.4	2,500	16.0	184.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（社名 株式会社 桧家住宅・株式会社 桧家住宅 上信越・
 株式会社 桧家住宅 三栄・株式会社 桧家不動産 千葉）
 除外 1社（－）

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	13,575,000株	22年12月期	45,250株
② 期末自己株式数	23年12月期	75株	22年12月期	－株
③ 期中平均株式数	23年12月期	13,574,974株	22年12月期	45,250株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,323	△42.3	697	△16.1	761	△14.2	345	28.2
22年12月期	10,953	20.6	831	57.9	887	88.3	269	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	25.49	－
22年12月期	5,964.56	－

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期に係る1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,931	2,679	15.8	197.39
22年12月期	11,973	2,539	21.2	56,129.43

（参考） 自己資本 23年12月期 2,679百万円 22年12月期 2,539百万円

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年12月期に係る1株当たり純資産額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成23年7月7日に持株会社制へと移行し、社名を「株式会社松家住宅」から「株式会社松家ホールディングス」に変更いたしました。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値は以下のとおりになります。

連結：平成22年12月期 1株当たり当期純利益 81円46銭 1株当たり純資産額 317円18銭

個別：平成22年12月期 1株当たり当期純利益 19円88銭 1株当たり純資産額 187円10銭

なお、当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成22年12月期 第2四半期末 0円00銭 期末 8円33銭 年間合計 8円33銭

基準日：平成23年12月期 第2四半期末 6円66銭 期末 26円00銭 年間合計 32円66銭

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	23
追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する事項	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原発事故による電力供給不足等が懸念されましたが、サプライチェーンの復旧による生産回復、個人の消費マインドに改善がみられるなど緩やかな回復基調にありました。しかしながら、夏場以降の急速な円高の進行、欧州政府債務危機の顕在化による世界景気の減速懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い全体の新設住宅着工戸数は834千戸(前年同期比2.6%増)となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のスローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力の強化のための展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等にグループ全社をあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は391億55百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は39億6百万円(同65.9%増)、経常利益は40億93百万円(同69.4%増)、当期純利益は21億55百万円(同95.0%増)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は306千戸(前年同期比0.1%増)となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに10ヶ所(那須塩原、木更津、前橋北、宇都宮インターパーク、八王子、太田、市原、仙台中山、所沢、松戸北)を開設し、5ヶ所(川口鳩ヶ谷、前橋南、うしく、旭、小山南)をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,682棟、受注高284億56百万円、売上棟数1,382棟、売上高は272億57百万円、営業利益は25億65百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。

昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンECO田無南町(全16棟)等が完売いたしました。

また、新たにメイプルガーデンECO南大泉20(全20棟)、メイプルガーデンソーラーECO練馬北町I期(全7棟)等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数79棟、売上高は48億9百万円、営業利益は2億25百万円となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億72百万円、営業利益は7億40百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益の改善に努めてきました。

この結果、売上高は2億75百万円、営業損失は15百万円となりました。

⑤その他

その他におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は33億25百万円、営業利益は10億49百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社体制へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されています。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は245億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億56百万円の増加となりました。

流動資産は148億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金17億72百万円の増加、不動産事業の販売用不動産17億70百万円の増加、未成工事支出金5億51百万円の増加、受取手形及び売掛金1億28百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は96億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産が34億78百万円の増加、㈱池田住販(現 ㈱松家不動産千葉)の買収によるのれんが3億23百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は181億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億49百万円の増加となりました。

流動負債は164億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億32百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金8億91百万円の増加、短期借入金14億円の増加、1年内返済予定の長期借入金12億73百万円の増加、未成工事受入金6億18百万円の増加、未払法人税等5億73百万円の増加等があったことによるものであります。

固定負債は16億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億17百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金8億85百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は63億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金19億52百万円の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、25.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ17億72百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、55億55百万円となりました。営業活動により32億2百万円の収入(前年同期は27億円の収入)となり、投資活動で43億86百万円の支出(前年同期は7億5百万円の支出)となり、財務活動で29億56百万円の収入(前年同期は8億9百万円の支出)となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億2百万円の収入(前年同期は27億円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億8百万円(前年同期は21億56百万円)、仕入債務の増加額2億2百万円(前年同期は17億円の増加)、未成工事受入金の増加額58百万円(前年同期は10億40百万円の増加)他方、販売用不動産の増加額3億92百万円(前年同期は12億83百万円の増加)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億86百万円の支出（前年同期は7億5百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出8億67百万円（前年同期は7億70百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億69百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億56百万円の収入（前年同期は8億9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減による増加額14億円（前年同期は5億円の減少）、長期借入による収入28億円（前年同期は3億円の収入）があったものの、他方、長期借入金の返済による支出10億22百万円（前年同期は5億16百万円の支出）、配当金の支払額2億3百万円（前年同期は79百万円）などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	29.7	25.8	27.2	27.0	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	9.6	17.0	34.0	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	149.1	—	88.9	56.9	189.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.4	—	65.1	87.6	115.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当2,000円に期末配当26円（前事業年度期末配当2,500円）を加えた年間配当金として1株当たり2,026円（前事業年度年間配当2,500円）とさせていただきます。

なお、当社は平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っており、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり26円とし、年間配当金としては1株当たり36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気変動、金利動向、地価の変動、雇用環境、住宅税制の変更等に大きく影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇、雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が

減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されません。お客様の生活環境等により完成引渡の時期が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があるため、天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他に「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の適用を受けております。これら法令等を遵守するため役職員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社で構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

(株)桧家住宅、(株)桧家住宅東関東、(株)桧家住宅南関東、(株)桧家住宅北関東、(株)桧家住宅上信越、(株)桧家住宅三栄、(株)桧家住宅宮城

(2) 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

(株)桧家住宅建設、(株)桧家不動産、(株)桧家不動産千葉

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

(株)日本アクア

(4) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

当社

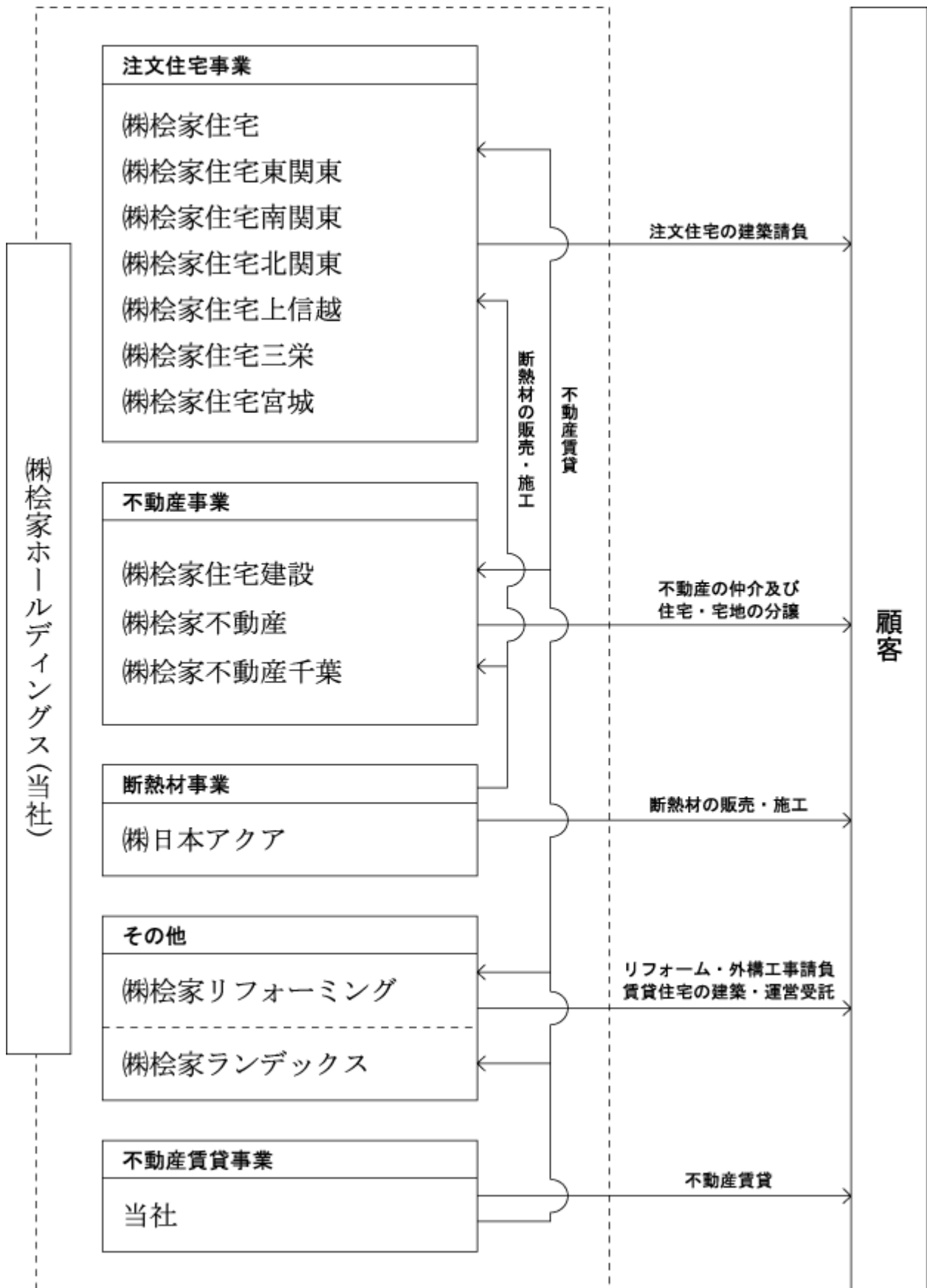
(5) その他

戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理、住宅F C事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

(株)桧家リフォーム、(株)桧家ランデックス、(株)桧家住宅F C事業部

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、注文住宅事業を中核として事業を行ってまいりましたが、さらなる成長を目指し、積極的なM&Aにより住宅周辺分野に事業領域を拡大しております。

これに伴ってグループ全体の経営効率化及び収益力の向上を図るため、創業以来の経営理念を基本とした「最高品質と最低価格で社会に貢献」というグループ経営理念を掲げております。

これを実現するために①お客様の満足を第一に考え、最高のサービスを提供します。②住まいに係わる新たな価値を創造します。③コンプライアンスに基づき、社会人、企業人として良識ある行動を取ります。④目標達成に向けて日々研鑽し、自己変革に努めます。の4つの行動指針に基づきグループ社員一丸となって企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益力の向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

目標とする経営指標	目標値	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高経常利益率	10%以上	8.0%	10.5%
自己資本比率	40%以上	27.0%	25.5%

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争は益々激しくなるものと思われまます。

当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた注文住宅事業を中核として、これに次ぐ周辺事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「戸建賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるような収益基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,782,290	5,555,241
受取手形及び売掛金	684,024	812,528
完成工事未収入金	232,390	270,768
営業未収入金	1,005	2,187
販売用不動産	3,342,718	5,112,971
未成工事支出金	1,534,724	2,086,701
材料貯蔵品	24,210	122,821
繰延税金資産	159,389	203,511
その他	562,272	703,157
貸倒引当金	△5,275	△7,660
流動資産合計	10,317,751	14,862,228
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,026,138	5,920,962
減価償却累計額	△492,196	△1,960,310
建物・構築物（純額）	※2 2,533,942	※2 3,960,651
機械・運搬具	240,192	518,110
減価償却累計額	△124,118	△256,390
機械・運搬具（純額）	116,074	261,719
土地	※2 1,970,982	※2 3,800,800
建設仮勘定	73,423	117,993
その他	181,298	332,031
減価償却累計額	△101,961	△220,959
その他（純額）	79,337	111,071
有形固定資産合計	4,773,760	8,252,237
無形固定資産		
のれん	257,519	580,641
その他	64,560	76,698
無形固定資産合計	322,080	657,340
投資その他の資産		
投資有価証券	116,686	※1 134,005
長期貸付金	1,510	11,228
繰延税金資産	67,156	152,815
その他	※2 390,189	483,672
貸倒引当金	△31,068	△38,684
投資その他の資産合計	544,474	743,038
固定資産合計	5,640,315	9,652,615
資産合計	15,958,066	24,514,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,167,201	5,058,944
買掛金	982,779	823,472
短期借入金	500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,054	※2 1,873,080
1年内償還予定の社債	10,000	126,800
未払法人税等	823,332	1,397,137
未成工事受入金	3,010,499	3,628,571
賞与引当金	47,073	76,656
展示場閉鎖損失引当金	7,962	—
その他	898,339	1,595,315
流動負債合計	11,047,242	16,479,977
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 416,572	※2 1,302,220
その他	147,032	388,531
固定負債合計	573,604	1,690,751
負債合計	11,620,846	18,170,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	3,569,867	5,522,183
自己株式	—	△55
株主資本合計	4,299,667	6,251,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,103	3,442
その他の包括利益累計額合計	6,103	3,442
少数株主持分	31,448	88,744
純資産合計	4,337,219	6,344,115
負債純資産合計	15,958,066	24,514,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,345,168	39,155,751
売上原価	21,937,812	27,821,864
売上総利益	8,407,356	11,333,886
販売費及び一般管理費	※1 6,052,974	※1 7,427,736
営業利益	2,354,381	3,906,150
営業外収益		
受取利息	366	1,350
受取配当金	7,755	3,615
紹介手数料収入	40,171	45,821
保険事務手数料	18,409	69,903
アフター工事収入	20,378	33,739
その他	51,212	66,349
営業外収益合計	138,293	220,779
営業外費用		
支払利息	30,818	23,704
延滞税等	32,625	—
遅延違約金	2,400	980
その他	10,698	8,929
営業外費用合計	76,542	33,614
経常利益	2,416,133	4,093,315
特別利益		
固定資産売却益	※2 543	—
貸倒引当金戻入額	858	1,794
受取保険金	※5 34,014	—
特別利益合計	35,416	1,794
特別損失		
固定資産除売却損	※3 21,494	※3 2,130
減損損失	※4 192,611	※4 115,183
災害による損失	※6 38,911	—
展示場除却損	21,520	937
展示場閉鎖損失引当金繰入額	7,962	—
貸倒引当金繰入額	6,558	—
投資有価証券評価損	6,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
特別損失合計	295,508	186,629
税金等調整前当期純利益	2,156,040	3,908,480
法人税、住民税及び事業税	974,053	1,822,862
過年度法人税等	※7 128,378	—
法人税等調整額	△79,228	△127,617
法人税等合計	1,023,204	1,695,244
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,213,236
少数株主利益	27,070	57,296
当期純利益	1,105,766	2,155,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,213,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,660
その他の包括利益合計	—	※2 △2,660
包括利益	—	※1 2,210,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,153,279
少数株主に係る包括利益	—	57,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	2,543,289	3,569,867
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
当期変動額合計	1,026,578	1,952,315
当期末残高	3,569,867	5,522,183
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	—	△55
株主資本合計		
前期末残高	3,273,089	4,299,667
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	1,026,578	1,952,260
当期末残高	4,299,667	6,251,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,456	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,559	△2,660
当期変動額合計	12,559	△2,660
当期末残高	6,103	3,442
少数株主持分		
前期末残高	4,378	31,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,070	57,296
当期変動額合計	27,070	57,296
当期末残高	31,448	88,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,271,010	4,337,219
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,630	54,635
当期変動額合計	1,066,209	2,006,896
当期末残高	4,337,219	6,344,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156,040	3,908,480
減価償却費	366,884	503,479
減損損失	192,611	115,183
のれん償却額	82,561	132,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,223	△1,186
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,962	△1,909
受取利息及び受取配当金	△8,122	△4,965
支払利息	30,818	23,704
固定資産除売却損益 (△は益)	20,951	2,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,103	△104,176
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△578,907	89,031
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,183	△79,539
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,283,973	△392,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700,738	202,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,040,519	58,131
その他	83,246	68,020
小計	3,221,268	4,518,726
利息及び配当金の受取額	8,122	4,965
利息の支払額	△30,960	△24,115
法人税等の支払額	△374,478	△1,297,574
過年度法人税等の支払額	△123,022	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,929	3,202,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770,408	△867,216
有形固定資産の売却による収入	78,107	51
無形固定資産の取得による支出	△9,515	△28,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,469,892
差入保証金の差入による支出	△34,196	△22,927
関係会社株式の取得による支出	—	△2,729
貸付金の回収による収入	600	1,483
その他	30,122	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,290	△4,386,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	1,400,000
長期借入れによる収入	300,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△516,694	△1,022,166
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△79,187	△203,625
その他	△3,830	△7,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,711	2,956,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,927	1,772,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,782,290	※1 5,555,241

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅とちぎ</p> <p>㈱桧家リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家不動産</p> <p>㈱日本アクア</p> <p>㈱桧家ランデックス</p>	<p>連結子会社の数は15社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅</p> <p>㈱桧家住宅東関東</p> <p>㈱桧家住宅南関東</p> <p>㈱桧家住宅北関東</p> <p>㈱桧家住宅上信越</p> <p>㈱桧家住宅宮城</p> <p>㈱桧家住宅三栄</p> <p>㈱三栄ネクスト</p> <p>㈱いえなす</p> <p>㈱桧家リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家不動産</p> <p>㈱桧家不動産千葉</p> <p>㈱日本アクア</p> <p>㈱桧家ランデックス</p> <p>上記のうち、㈱桧家住宅及び㈱桧家住宅上信越については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、三栄ハウス㈱（現 ㈱桧家住宅三栄）及び同社の子会社2社、㈱池田住販（現 ㈱桧家不動産千葉）、㈱桧家住宅宮城については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、三栄ハウス㈱（現 ㈱桧家住宅三栄）及び同社の子会社2社の株式取得日は12月16日付、㈱池田住販（現 ㈱桧家不動産千葉）の株式取得日は11月17日付のため、みなし取得日を当連結会計年度末とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>㈱桧家住宅つくば、㈱桧家住宅ちば、㈱桧家住宅とちぎは、平成23年7月にそれぞれ㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅北関東に商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	<p>持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>常熱快住環境工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>常熱快住環境工程有限公司は当連結会計年度において当社の連結子会社である㈱日本アクアが新たに設立しましたが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱桧家不動産千葉は、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。また、㈱桧家住宅三栄及び同社の子会社2社は決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法</p>	<p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 —</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高が180,844千円、売上原価が287,973千円増加し、売上総利益及び営業利益は107,129千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19,863千円減少し、税金等調整前当期純利益は88,241千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,503千円含まれております。</p> <p>2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に8,451千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,729 千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物・構築物 392,439 千円(帳簿価額)</p> <p>土地 413,527 " (")</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 805,966 千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物・構築物 374,304 千円(帳簿価額)</p> <p>土地 413,527 " (")</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 787,832 千円(帳簿価額)</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 499,974 千円</p> <p>長期借入金 233,332 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 733,306 千円</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 233,332 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 233,332 千円</p>
<p>上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、保険積立金(22,492千円)を担保に供しております。</p>	
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">個人顧客(77名) 1,109,530千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">個人顧客(79名) 1,240,996千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">908,867 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,407 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,272,619 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,295 "</td> </tr> </table>	営業出展費用	908,867 千円	貸倒引当金繰入額	2,407 "	従業員給与手当	2,272,619 "	賞与引当金繰入額	35,295 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">1,028,414 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,429 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,762,024 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,798 "</td> </tr> </table>	営業出展費用	1,028,414 千円	貸倒引当金繰入額	1,429 "	従業員給与手当	2,762,024 "	賞与引当金繰入額	54,798 "		
営業出展費用	908,867 千円																		
貸倒引当金繰入額	2,407 "																		
従業員給与手当	2,272,619 "																		
賞与引当金繰入額	35,295 "																		
営業出展費用	1,028,414 千円																		
貸倒引当金繰入額	1,429 "																		
従業員給与手当	2,762,024 "																		
賞与引当金繰入額	54,798 "																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">543 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> </table>	機械・運搬具	543 千円	計	543 "	—														
機械・運搬具	543 千円																		
計	543 "																		
<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11,720 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,448 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,494 "</td> </tr> </table>	建物・構築物	11,720 千円	機械・運搬具	34 "	土地	9,448 "	その他	289 "	計	21,494 "	<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">397 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,482 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,130 "</td> </tr> </table>	建物・構築物	397 千円	機械・運搬具	1,482 "	その他	250 "	計	2,130 "
建物・構築物	11,720 千円																		
機械・運搬具	34 "																		
土地	9,448 "																		
その他	289 "																		
計	21,494 "																		
建物・構築物	397 千円																		
機械・運搬具	1,482 "																		
その他	250 "																		
計	2,130 "																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td>17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>小山南</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>前橋</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>192,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,257千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,781千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,573千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取であります。 —</p> <p>※6 災害による損失は展示場の火災によるものであります。 —</p> <p>※7 過年度法人税等は修正申告によるものであります。 —</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734	住宅展示場	リース資産	小山南	2,555	住宅展示場	建物・構築物	前橋	531	合計			192,611	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設</td> <td>建物・構築物</td> <td>久喜駅松家ビル</td> <td>114,910</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>旭</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>筑西</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>115,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及び商業施設については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は当初予想していた収益が見込めなくなったため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,183千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	商業施設	建物・構築物	久喜駅松家ビル	114,910	住宅展示場	建物・構築物	旭	159	住宅展示場	建物・構築物	筑西	113	合計			115,183
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																														
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																														
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																														
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																														
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																														
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																														
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																														
南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734																																																														
住宅展示場	リース資産	小山南	2,555																																																														
住宅展示場	建物・構築物	前橋	531																																																														
合計			192,611																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																														
商業施設	建物・構築物	久喜駅松家ビル	114,910																																																														
住宅展示場	建物・構築物	旭	159																																																														
住宅展示場	建物・構築物	筑西	113																																																														
合計			115,183																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,118,326千円
少数株主に係る包括利益	27,070千円
計	1,145,396千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,559千円
計	12,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	13,529,750	—	13,575,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加13,529,750株は、平成23年7月1日付で普通株式1株を300株に分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	75	—	75

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加75株は、株式分割による単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金預金期末残高	3,782,290 千円	現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,241 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,241 千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった㈱池田住販(現 ㈱桧家不動産千葉)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,713,019</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">723,648</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">405,683</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,233,369</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">608,980</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△280,707</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金</td><td style="text-align: right;">2,028,272</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,356,546</td></tr> </table> <p>② 株式の取得により連結子会社となった三栄ハウス(現 ㈱桧家住宅三栄)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,448,648</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,230,572</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">45,972</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,834,264</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△62,730</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,828,197</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,218,805</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金</td><td style="text-align: right;">△500,005</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">1,109,386</td></tr> </table>	現金預金期末残高	5,555,241 千円	現金及び現金同等物期末残高	5,555,241 千円	流動資産	1,713,019	固定資産	723,648	のれん	405,683	流動負債	△2,233,369	新規連結子会社株式の取得価額	608,980	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△280,707	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	2,028,272	新規連結子会社株式の取得による支出	2,356,546	流動資産	2,448,648	固定資産	2,230,572	のれん	45,972	流動負債	△1,834,264	固定負債	△62,730	新規連結子会社株式の取得価額	2,828,197	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,218,805	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金	△500,005	新規連結子会社株式の取得による支出	1,109,386
現金預金期末残高	3,782,290 千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																																										
現金預金期末残高	5,555,241 千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	5,555,241 千円																																										
流動資産	1,713,019																																										
固定資産	723,648																																										
のれん	405,683																																										
流動負債	△2,233,369																																										
新規連結子会社株式の取得価額	608,980																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△280,707																																										
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	2,028,272																																										
新規連結子会社株式の取得による支出	2,356,546																																										
流動資産	2,448,648																																										
固定資産	2,230,572																																										
のれん	45,972																																										
流動負債	△1,834,264																																										
固定負債	△62,730																																										
新規連結子会社株式の取得価額	2,828,197																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,218,805																																										
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金	△500,005																																										
新規連結子会社株式の取得による支出	1,109,386																																										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
—	<p>③ 株式の取得により連結子会社となった(株)松家住宅宮城を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,132</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> </table>	流動資産	16,132	のれん	3,880	流動負債	△12	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	20,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,040	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による支出	3,959
流動資産	16,132																
のれん	3,880																
流動負債	△12																
<hr/>																	
新規連結子会社株式の取得価額	20,000																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,040																
<hr/>																	
新規連結子会社株式の取得による支出	3,959																

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,946,273	4,809,964	4,877,285	215,481	36,849,004	2,306,747	—	39,155,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,130	—	595,008	60,466	966,605	1,018,291	△1,984,897	—
計	27,257,403	4,809,964	5,472,294	275,947	37,815,609	3,325,038	△1,984,897	39,155,751
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,565,820	225,733	740,939	△15,005	3,517,488	1,049,719	△661,057	3,906,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△661,057千円には、セグメント間取引消去19,807千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△680,864千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	95,155円16銭	1株当たり純資産額	460円80銭
1株当たり当期純利益金額	24,436円83銭	1株当たり当期純利益金額	158円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき、300株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	317円18銭
		1株当たり当期純利益金額	81円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,337,219	6,344,115
普通株式に係る純資産額(千円)	4,305,771	6,255,370
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	31,448	88,744
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	13,575,000
普通株式の自己株式数(株)	—	75
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	13,574,925

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,105,766	2,155,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,105,766	2,155,940
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	13,574,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を期して、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社桜家住宅さいたまに承継することを決議し、本年3月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。</p> <p>移行に関しては、本年3月29日開催予定の定時株主総会決議による承認、及び各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社桜家住宅さいたま(以下「承継会社」という)は、本年2月1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社桜家ホールディングス」(仮称)に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社桜家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程(予定)</p> <table data-bbox="199 1518 766 1720"> <tr> <td>株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成23年3月29日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日(効力発生日)</td> <td>平成23年7月1日</td> </tr> </table>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年2月15日	分割契約締結	平成23年2月15日	分割承認株主総会	平成23年3月29日	分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日	<p>該当事項はありません。</p>
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年2月15日										
分割契約締結	平成23年2月15日										
分割承認株主総会	平成23年3月29日										
分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日										

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,433,286	3,308,886
完成工事未収入金	65,406	—
営業未収入金	134,446	224,699
未成工事支出金	627,727	—
材料貯蔵品	11,614	—
前払費用	55,338	6,043
繰延税金資産	60,023	31,788
関係会社短期貸付金	1,663,530	4,304,549
その他	37,695	33,085
貸倒引当金	△2,100	△219
流動資産合計	6,086,967	7,908,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,409,512	1,914,001
減価償却累計額	△318,128	△387,031
建物(純額)	2,091,383	1,526,970
構築物	5,603	4,404
減価償却累計額	△2,749	△2,695
構築物(純額)	2,853	1,708
機械及び装置	37,177	37,177
減価償却累計額	△9,875	△16,700
機械及び装置(純額)	27,301	20,476
車両運搬具	77,921	42,953
減価償却累計額	△53,276	△26,223
車両運搬具(純額)	24,645	16,730
工具器具・備品	97,020	71,246
減価償却累計額	△49,680	△39,582
工具器具・備品(純額)	47,340	31,663
土地	1,964,809	2,177,469
建設仮勘定	7,458	—
有形固定資産合計	4,165,792	3,775,018
無形固定資産		
ソフトウェア	23,998	4,343
電話加入権	2,559	2,559
その他	247	9,163
無形固定資産合計	26,804	16,065
投資その他の資産		
投資有価証券	116,686	111,862
関係会社株式	1,290,761	4,813,066
長期貸付金	1,510	3,574
従業員に対する長期貸付金	3,548	—
破産更生債権等	26,009	26,009
長期前払費用	27,165	—
繰延税金資産	65,715	113,997
保険積立金	180,343	192,135
その他	13,713	784
貸倒引当金	△31,068	△29,584
投資その他の資産合計	1,694,386	5,231,847
固定資産合計	5,886,983	9,022,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産合計	11,973,951	16,931,763
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,787,072	—
買掛金	5,680	—
短期借入金	500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	600,054	1,492,240
リース債務	3,830	3,830
未払金	168,537	41,084
未払費用	98,901	21,576
未払法人税等	226,662	148,622
未成工事受入金	1,333,474	—
預り金	31,008	7,547
関係会社預り金	4,026,435	9,207,633
前受収益	16,124	19,978
賞与引当金	17,093	1,460
展示場閉鎖損失引当金	5,962	—
その他	83,906	8,156
流動負債合計	8,904,745	12,852,130
固定負債		
長期借入金	416,572	1,302,220
リース債務	10,744	6,914
長期預り金	3,300	—
資産除去債務	—	15,160
その他	98,732	75,841
固定負債合計	529,349	1,400,135
負債合計	9,434,094	14,252,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	979,840	1,122,197
利益剰余金合計	1,803,953	1,946,309
自己株式	—	△55
株主資本合計	2,533,753	2,676,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,103	3,442
評価・換算差額等合計	6,103	3,442
純資産合計	2,539,856	2,679,497
負債純資産合計	11,973,951	16,931,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,132,550	5,122,049
兼業事業売上高	820,889	1,201,140
売上高合計	10,953,440	6,323,189
売上原価		
完成工事原価	7,195,657	3,571,795
兼業事業売上原価	355,156	314,665
売上原価合計	7,550,814	3,886,461
売上総利益		
完成工事総利益	2,936,893	1,550,253
兼業事業総利益	465,732	886,474
売上総利益合計	3,402,626	2,436,728
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	487,338	257,016
販売手数料	739	4
賃借料	89,140	38,904
役員報酬	172,590	212,580
従業員給料及び手当	930,348	603,017
法定福利費	136,113	83,200
賞与引当金繰入額	9,960	13,666
貸倒引当金繰入額	435	—
減価償却費	89,160	66,165
その他	655,689	464,649
販売費及び一般管理費合計	2,571,514	1,739,206
営業利益	831,111	697,522
営業外収益		
受取利息	※1 32,001	※1 32,970
受取配当金	7,755	3,615
紹介手数料収入	※1 26,524	※1 13,989
保険事務手数料	15,415	17,310
アフター工事収入	16,453	5,500
その他	26,030	19,648
営業外収益合計	124,181	93,033
営業外費用		
支払利息	32,609	28,227
延滞税等	29,729	—
その他	5,845	1,127
営業外費用合計	68,184	29,355
経常利益	887,108	761,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	2,037
特別利益合計	600	2,037
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,979
固定資産除売却損	※2 20,082	※2 —
減損損失	※3 190,056	※3 114,910
展示場除却損	17,085	1,502
展示場閉鎖損失引当金繰入額	5,962	—
貸倒引当金繰入額	6,558	—
投資有価証券評価損	6,450	—
特別損失合計	246,195	146,392
税引前当期純利益	641,512	616,845
法人税、住民税及び事業税	303,096	288,747
過年度法人税等	119,312	※4 —
法人税等調整額	△50,792	△17,883
法人税等合計	371,616	270,864
当期純利益	269,896	345,981

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	789,132	979,840
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
当期変動額合計	190,708	142,356
当期末残高	979,840	1,122,197
利益剰余金合計		
前期末残高	1,613,244	1,803,953
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
当期変動額合計	190,708	142,356
当期末残高	1,803,953	1,946,309
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	—	△55
株主資本合計		
前期末残高	2,343,044	2,533,753
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	190,708	142,301
当期末残高	2,533,753	2,676,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,456	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,559	△2,660
当期変動額合計	12,559	△2,660
当期末残高	6,103	3,442
純資産合計		
前期末残高	2,336,588	2,539,856
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,559	△2,660
当期変動額合計	203,268	139,640
当期末残高	2,539,856	2,679,497

(4) 継続企業の前提に関する事項

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当連結会計年度における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当連結会計 年度 (自平成23年1 月1日 至平成23年12 月31日)	注文住宅事業	18,431,372	32,810,879	51,242,251	26,946,273	24,295,978	7.6	1,853,122	27,596,042
	その他	597,198	2,070,319	2,667,518	2,148,258	519,260	16.2	83,972	2,138,658
	計	19,028,571	34,881,198	53,909,770	29,094,531	24,815,239	7.8	1,937,094	29,734,701

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他は、リフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
 6 当期の注文住宅事業の期中受注工事高及び期末繰越工事高には、平成23年12月16日に三栄ハウス㈱(現 ㈱松家住宅三栄)の全株式を取得したことに伴い、同社の繰越工事高を含めております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	注文住宅事業	1,359	26,946,273	—
	不動産事業	79	4,809,964	—
	断熱材事業	—	4,877,285	—
	不動産賃貸事業	—	215,481	—
	その他の事業	112	2,306,747	—
	合計	1,550	39,155,751	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。